

横浜経済の現状について

平成21年6月12日

横浜市経済観光局

横浜経済の現状について 目次

	ページ
I 横浜経済の概況	1
II 統計データ	9
1 18大都市比較からみた横浜経済の概要	
(1) 対全国シェア	9
(2) 経済指標	10
(3) 事業所数及び従業者数の推移	10
(4) - 1 昼夜間人口比率	11
(4) - 2 就従比率	12
(4) - 3 就業者の流出入状況	13
(5) 上場企業本社数	14
(6) 外資系企業立地数	15
(7) 市民税における法人市民税の割合	15
2 横浜の産業構造	
(1) - 1 産業分類別事業所数	16
(1) - 2 産業分類別従業者数	17
(1) - 3 全国・横浜の事業所数の推移	18
(1) - 4 全国・横浜における民営事業所数の年平均増減率の推移	18
(2) 産業別市内総生産	19
3 主要産業の現状	
(1) 製造業の推移	20
(2) 製造業の産業別状況	21
(3) 製造業の大都市比較	21
(4) 卸売業・小売業の推移	22
(5) 大型店の推移	22
(6) 卸売業・小売業の大都市比較	23
(7) - 1 サービス業の産業別状況	24
(7) - 2 サービス業の大都市比較	25
(8) 企業立地促進条例認定事業計画件数	26
(9) バイオ・IT関連企業誘致実績	26
(10) IT産業従業者数大都市比較	27
(11) - 1 横浜市観光入込客数の推移	27
(11) - 2 観光入込客数のうち日帰り客数の地域別内訳	27
(11) - 3 市内コンベンション開催数	27
4 経済雇用情勢	
(1) 自社業況判断	28
(2) 資金繰り判断	28
(3) 有効求人倍率(年内平均値)の推移	29
(4) 全国完全失業率(年内平均値)の推移	29
(5) 最近の雇用情勢	29

I 横浜経済の概況

※【 】内は、「II 統計データ」の記載ページ

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 人口(平成20年度)・市内総生産・市民総生産(平成18年度)【P.9~10】

横浜の人口<表1-①>は、約365万人で、東京に次いで全国2位の大都市である。

市内総生産額(GDP)<表1-②>は、12兆9,048億円で、東京、大阪に次いで全国第3位である。

GDPの大きさを都道府県と比較<表2>すると、全国第10位の静岡県と第11位の広島県の間に位置する。また、国家レベルの比較<表3>では、チェコを上回る。

市民総生産額<表1-③>は、15兆4,683億円で東京に次いで全国2位で、市内総生産額を2兆5,635億円上回っている。この差額は、市民が市外から得た所得であり、この額も政令市では第1位である。

横浜経済を所得の分配面[図1]からみると、市民雇用者報酬が約8兆8千億円と最も多い。又、需要(消費)の面[図2]からみると、家計の最終消費支出が最も多く、約8兆3千億円。いずれも政令市では第1位である。

人口の多さに起因する雇用者所得や家計の消費力の大きさと、市外からの所得流入の多さも横浜経済の特徴となっている。

<表2> GDP規模の比較
(2006年,対県レベル)

都道府県名	域内GDP(億円)
静岡県 (10位)	168,665
横浜市	129,048
広島県 (11位)	122,497

<表3> GDP規模の比較
(2004年,対国レベル)

国名(OECD30か国)	GDP(億ドル)
ポルトガル(24位)	1677
横浜市	1196
チェコ(25位)	1077

(2) 事業所数・従業者数(民営)(平成18年)【P.9~10】

横浜の事業所数・従業者数<表1-④、⑤>は、いずれも東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっており、十分に大きな規模であるが、人口規模と比較すると少なくなっている。

過去の推移[図3]をみると、事業所数及び従業者数ともに平成8年まではおおむね増加傾向であったが、平成8年から平成16年にかけては減少傾向に転じた。

平成16年以降は、再び事業所数及び従業者数共に増加している。

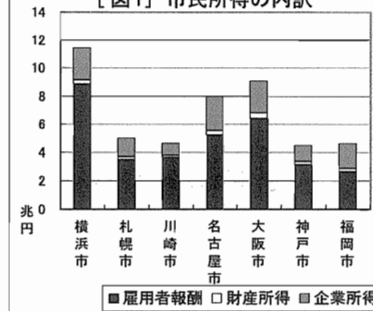
<表1> 18大都市の対全国シェア

注1) ()内は対全国のシェア

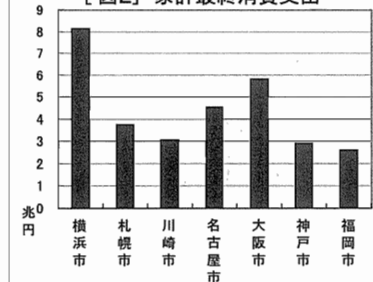
注2) 東京都については、①、④、⑤は区部、②、③は全都

	横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
① 人口 (H20年12月現在)	3,654,326人	東京 (6.8)	横浜 (2.9)	大阪 (2.1)	名古屋 (1.8)	札幌 (1.5)
② 市内総生産額 (H18年度) 百万円	12,904,832	東京 (18.1)	大阪 (4.3)	横浜 (2.5)	名古屋 (2.5)	福岡 (1.4)
③ 市民総生産額 (H18年度) 百万円	15,468,306	東京 (15.9)	横浜 (2.9)	大阪 (2.8)	名古屋 (2.2)	札幌 (1.3)
④ 事業所数(民営) (H18) 事業所	107,557	東京 (9.6)	大阪 (3.5)	名古屋 (2.2)	横浜 (1.9)	京都 (1.3)
⑤ 従業者数(民営) (H18)	1,271,937人	東京 (12.7)	大阪 (3.9)	名古屋 (2.5)	横浜 (2.3)	札幌 (1.4)

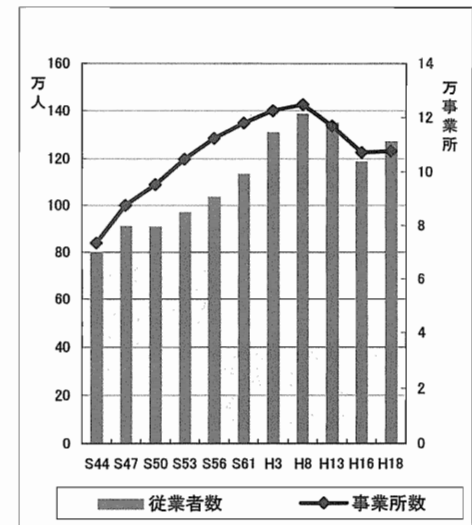
[図1] 市民所得の内訳



[図2] 家計最終消費支出



[図3] 事業所数と従業者数の推移



(3) 昼夜間人口比率・就従比率(平成17年)【P.10~13】

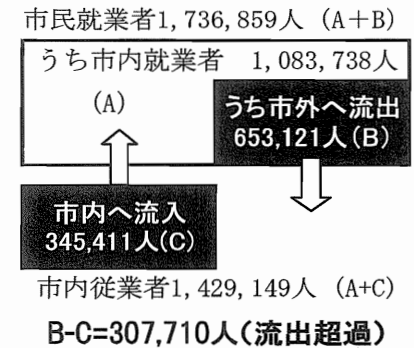
横浜の昼夜間人口比率 **<表4>** は90.4、就従比率は82.3と、いずれも100を下回る値となっている。
 これは昼間における市外への流出人口が、市内への流入人口を上回っていることを示しており、川崎・千葉など首都圏の他の自治体と同様に、東京経済の大きな吸引力の影響を受けていることが伺える。**[図4]**

<表4> 昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口×100)
 就従比率(市内従業者数/市民就業者数×100)

	昼夜間人口比率	就従比率
横浜	90.4 (▲0.1)	82.3 (▲0.5)
東京	135.1 (▲2.4)	166.9 (2.1)
大阪	138.0 (▲3.1)	180.8 (▲2.1)
名古屋	114.7 (▲2.3)	124.9 (▲3.5)
川崎	87.1 (▲0.7)	79.4 (▲1.7)
千葉	97.2 (0.0)	93.3 (▲0.5)
さいたま	91.9 (▲4.1)	84.4 (1.5)

注) ()内は前回調査(平成12年)からのポイント増減

[図4] 就業者の流出入状況



(4) 上場企業本社数及び外資系企業の立地数【P.14, 15】

横浜市内に本社が立地している上場企業は122社となり**<表5>**、全国では4位、政令市では大阪、名古屋に次ぐ数となっている。
 また、市内に立地する外資系企業の数**<表6>**は、193社と東京に次ぎ、政令市では第1位となっている。

<表5>上場企業本社数

上場企業数(新興市場を含む)		
No.	都市名	企業数
1	東京	1,855
2	大阪	411
3	名古屋	150
4	横浜	122
5	神戸	56

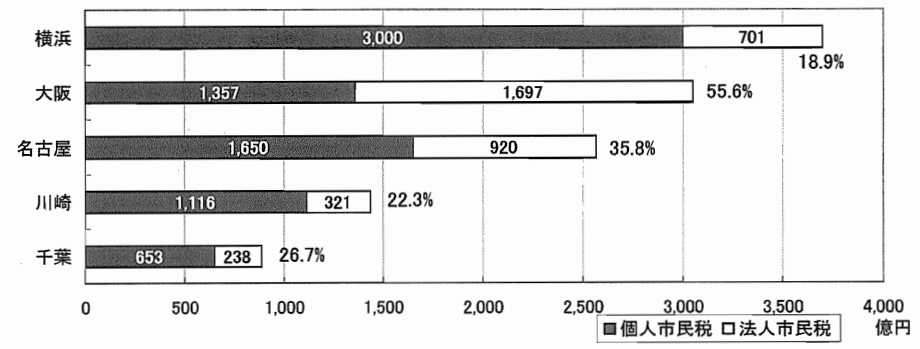
<表6>外資系企業立地数

No.	都市名	企業数	増減数	割合
1	東京	2,415	(▲17)	72.9%
2	横浜	193	+13	5.8%
3	大阪	100	(▲5)	3.0%
4	神戸	67	+1	2.0%
5	川崎	41	(▲3)	1.2%

(5) 市民税に占める法人市民税の割合(平成19年度)【P.15】

横浜の法人市民税**[図5]**は、決算額でみると701億円と、政令市のなかで大阪、名古屋に次いで第3位であり、大きな額となっているが、市民税総額に占める割合は18.9%と他都市に比べて低い値となっている。
 個人市民税額が極めて大きいという特徴から、市民税総額に占める法人市民税の割合は相対的に低くなっている。

[図5] 市民税総額と法人市民税の割合

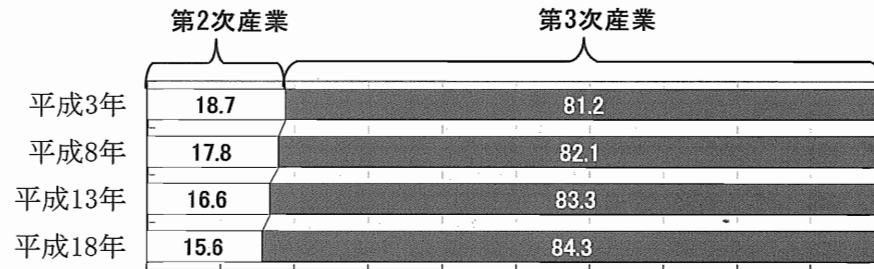


2 横浜の産業構造

(1) 産業別にみた事業所数・従業者数(平成18年)【P.16~18】

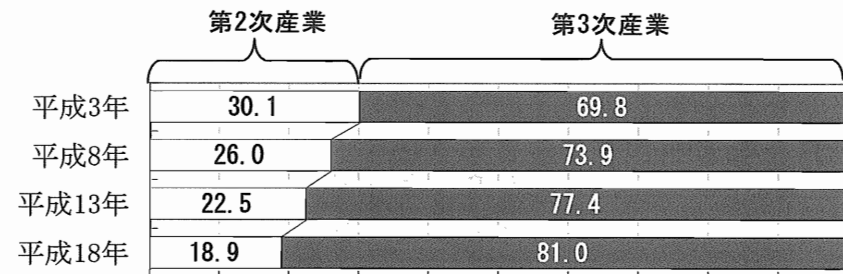
平成3年から平成18年までの事業所数及び従業者数の産業構造別構成比【図6】、【図7】をみると、事業所数及び従業者数ともサービス業などの第3次産業の割合が増加し、製造業などの第2次産業の割合が減少している。

【図6】 事業所数 産業別構成比



※第1次産業の構成比については、各年とも0.1%以下となっている。

【図7】 従業者数 産業別構成比



※第1次産業の構成比については、各年とも0.1%以下となっている。

(2) 産業別にみた市内総生産(平成18年度)【P.19】

傾向をみると、全国的な産業構造の変化と同じく、横浜においても第3次産業の比重が高くなっており、中でもサービス業が毎年増加の傾向となっている。平成18年度は、第2次産業、中でも製造業が増加に転じた。<表7>

<表7> 産業別市内総生産

単位:億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
第1次産業	114 (14.7%)	106 (▲7.0%)	82 (▲22.6%)
第2次産業	23,960 (5.7%)	23,132 (▲3.5%)	24,591 (6.3%)
うち製造業	16,058 (2.6%)	15,978 (▲0.5%)	16,980 (6.3%)
第3次産業	93,325 (0.4%)	94,781 (1.6%)	95,135 (0.4%)
うち卸売・小売業	17,716 (▲0.1%)	17,950 (1.3%)	17,250 (▲3.9%)
うちサービス業	31,536 (1.5%)	32,134 (1.9%)	32,290 (0.5%)
その他	8,695 (9.9%)	8,916 (2.5%)	9,240 (3.6%)
市内総生産計	126,093 (2.0%)	126,934 (0.7%)	129,048 (1.7%)

注) ()内は対前年度増減率

3 主要産業の現状

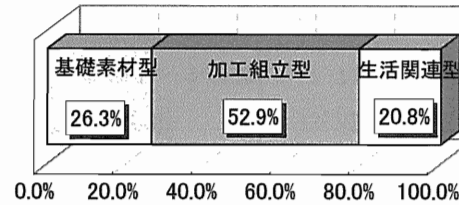
(1) 製造業【P.20, 21】

製造業の推移をみると、事業所数及び従業者数とも長期的に減少傾向が続いている。【図8】

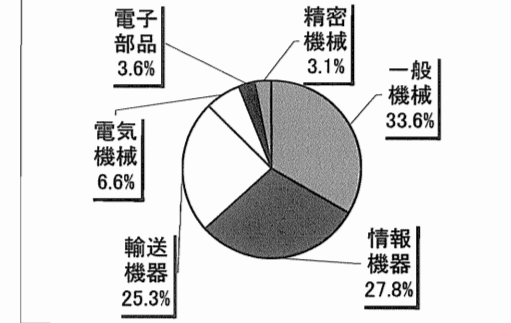
一方、製造品出荷額及び付加価値総額は、平成9年以降減少傾向にあったが、平成14年頃から増加傾向に転じている。【図9】

業種別に製造品出荷額等をみると一般機械、情報機器、輸送機器などの加工組立型産業のシェアが高い。【図10】【図11】

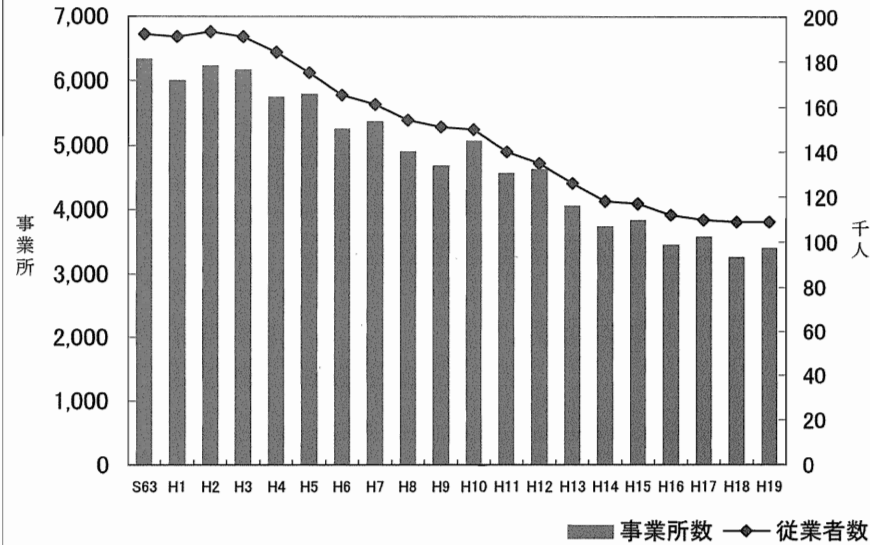
〔図10〕製造品出荷額等の業種別内訳



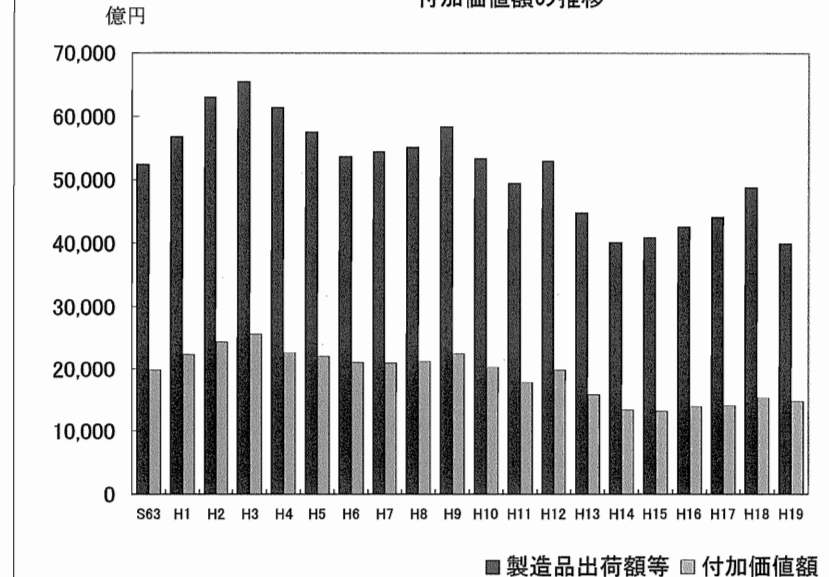
〔図11〕加工組立型の内訳



〔図8〕事業所数と従業者数の推移



〔図9〕製造品出荷額等と付加価値額の推移

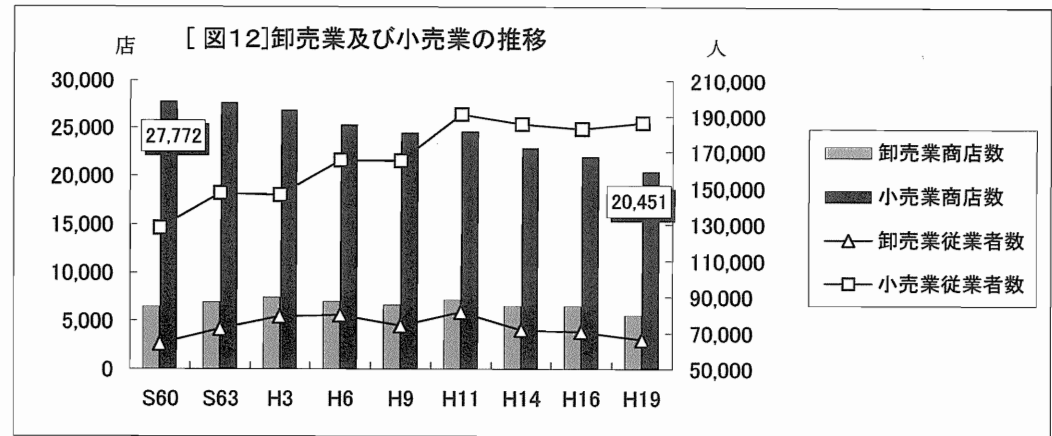


(2) 商業 [P.22, 23]

卸売業については、商店数及び従業員数とも平成11年以降減少傾向にある。

小売業については、商店数は長期的に減少傾向にあるが、その一方で従業員数は近年増加傾向にあることから、大店舗化が進んでいることが伺える。[図12]

卸売業の年間商品販売額を小売業の年間商品販売額で除した卸/小売比率は1.63であり<表8>、他の都市と比較して、小売業に対する卸売業の機能が弱いことを示している。



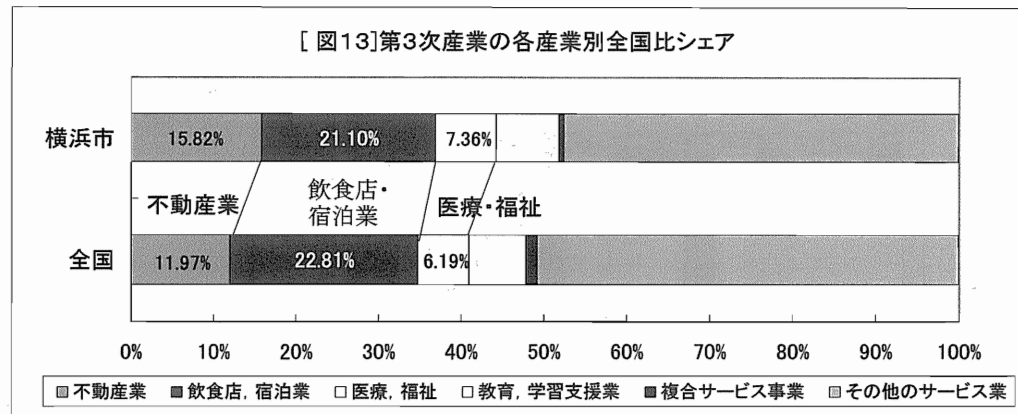
<表8> 卸売業と小売業の年間販売額比率

単位: 億円

	横浜	札幌	東京	川崎	名古屋	大阪	神戸	福岡
卸売業年間販売額	61,299	65,943	1,598,941	24,703	268,165	413,127	40,647	120,029
小売業年間販売額	37,512	21,350	133,335	11,689	32,108	44,779	17,964	19,067
卸/小売比率	1.63	3.09	11.99	2.11	8.35	9.23	2.26	6.30

(3) サービス業 [P.24, 25]

事業所数では飲食店、宿泊業の数が多くなってきているが、全国と比較すると不動産業及び医療・福祉分野のシェアが大きくなっている。[図13]



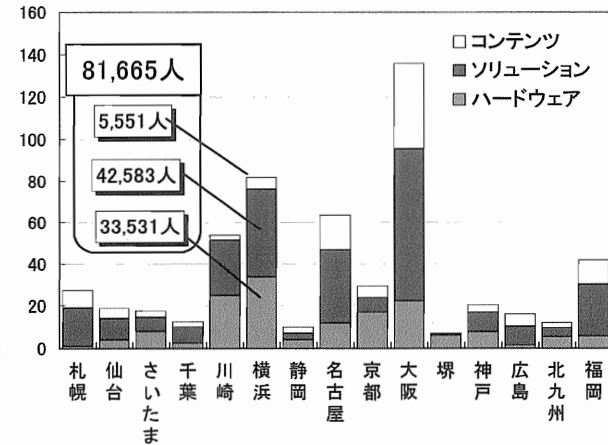
(4) バイオ・IT関連産業【P.26, 27】

バイオ関連企業は、平成21年3月末現在で横浜サイエンスフロンティア周辺に約30社が集積しており、市域全体では約150社が立地していると推計している。

IT関連企業は、平成18年時点で、新横浜駅周辺に約300事業所、市域全体では約2,300事業所が立地しており、同年の横浜市のIT産業従業者数【図14】は、政令市のなかで大阪市に次いで第2位（81,665人）となっているが、このうちハードウェア関連の従業者数が多いのが横浜の特徴であり、従業者数は33,531人で第1位となっている。

※ハードウェア：電子部品製造、通信機械製造など。
ソリューション：業務システムの開発、運用など。
コンテンツ：放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

千人 【図14】 IT産業従業者数政令指定都市比較
(平成18年)



4 経済雇用情勢

経済観光局では、市内企業の経営動向を把握するため、毎年四半期ごとに市内の企業・事業所を対象に景況・経営動向調査を実施し、業況や資金繰り等に関するアンケート調査やヒアリング調査を実施しています。この調査結果を示すためにBSIという値を用いますが、このBSIは、企業を感じる景気の強弱間を算式により求めた値です。

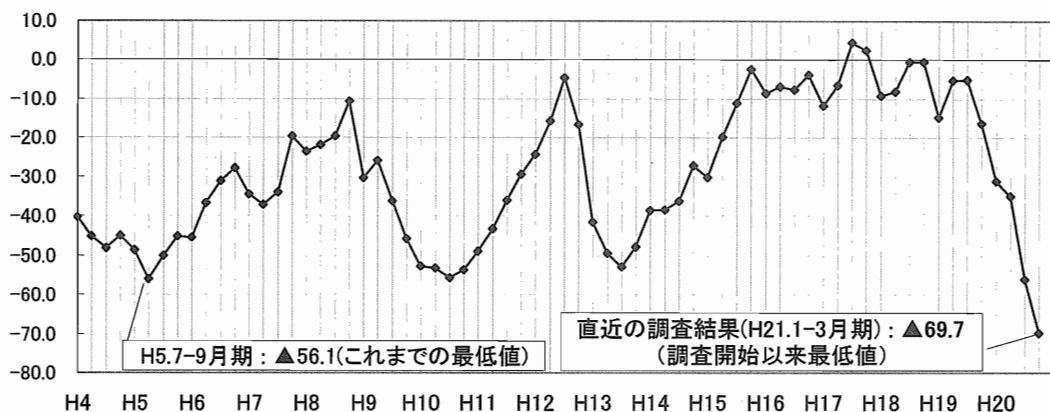
(1) 自社状況判断【P. 28】

自社状況BSI：良い%－悪い%

景況・経営動向調査による直近の調査結果（平成21年1-3月）は、自社業況BSI【図17】の値が、バブル崩壊以後の平成5年9月に匹敵する水準であった前回調査時の結果を大きく下回り、調査開始以来の最低値となるマイナス69.7となった。

世界的な経済危機は、市内企業にも大きな影響を及ぼし、短期間に業況感が悪化したことが伺える。

【図17】 自社業況BSI値の推移



(2) 資金繰り判断【P. 28】

資金繰りBSI：改善%－悪化%

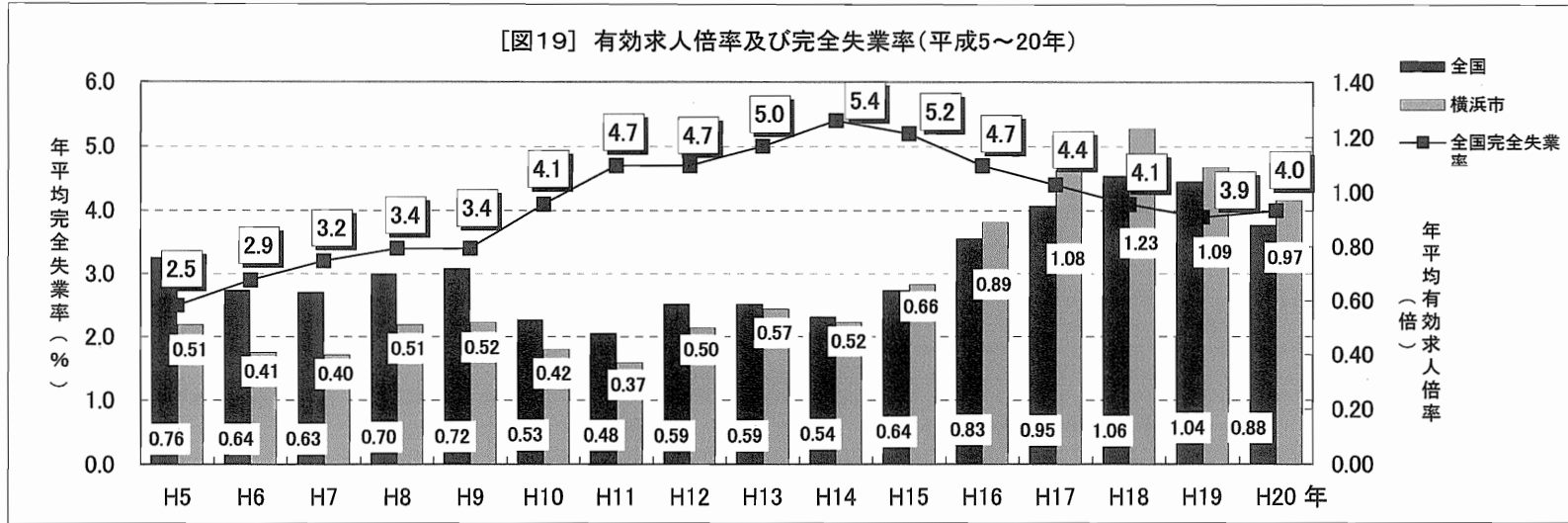
資金繰り状況を示す資金繰りBSI【図18】に関する直近の調査結果（平成21年1-3月）は、調査開始以来の最低値を記録した前回調査時のマイナス33.4を下回るマイナス40.0となり、市内企業の資金繰りはさらに厳しさが増していることが伺える。

【図18】 資金繰りBSIの推移



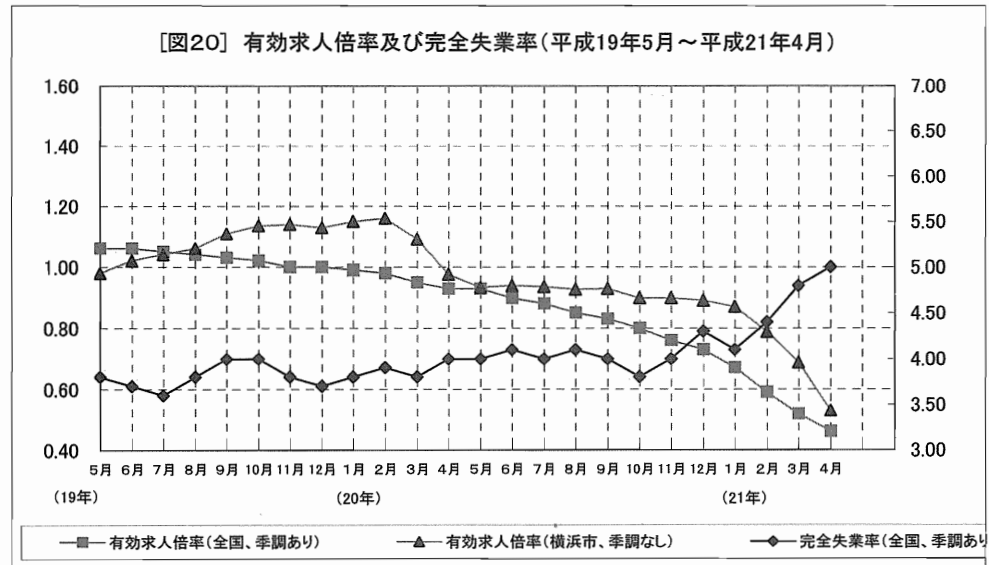
(3) 完全失業率及び有効求人倍率(平成5～20年)【P.29】

横浜の年平均有効求人倍率【図19】は、平成18年の1.23倍をピークに下落傾向にはあったが、平成20年は1倍を割り込む0.97となった。



(4) 最近の雇用情勢(平成19年5月～21年4月)【P.29】

横浜の有効求人倍率【図20】の最近の動向では、平成21年に入り、急激に悪化し、平成21年4月は0.53倍となっている。



Ⅱ 統計データ

1 18大都市(*)比較からみた横浜経済の概要

(1) 対全国シェア (単位:%)

	全国	横浜	シェア	順位	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 都区部	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
① 人口(20年12月)(人)	127,686,000	3,654,326	2.9	2	1.5	0.8	0.9	0.7	6.8	1.1	0.6	0.6	0.6	1.8	1.1	2.1	0.7	1.2	0.9	0.8	1.1
② 市内総生産(18年度)(百万円)	510,924,700	12,904,832	2.5	3	1.3	0.8	-	0.7	18.1	1.0	-	-	-	2.5	1.2	4.3	-	1.2	1.0	0.7	1.4
③ 市民総生産(18年度)(百万円)	525,923,200	15,468,306	2.9	2	1.3	0.8	-	0.8	15.9	1.2	-	-	-	2.2	1.2	2.8	-	1.2	1.0	0.7	1.2
④ 事業所数(民営)(18年)	5,722,559	107,557	1.9	4	1.3	0.8	0.7	0.5	9.6	0.7	0.0	0.7	0.0	2.2	1.3	3.5	0.5	1.2	0.9	0.8	1.2
⑤ 従業者数(民営)(18年)	54,184,428	1,271,937	2.3	4	1.4	0.9	0.8	0.6	12.7	0.8	0.0	0.6	0.0	2.5	1.3	3.9	0.5	1.2	1.0	0.8	1.4
⑥ 上場企業数(21年1月)	3,871	122	3.2	4	1.2	0.5	0.7	0.6	47.9	0.8	0.4	0.5	0.5	3.9	1.6	10.6	0.5	1.4	0.5	0.5	1.4
⑦ 製造業事業所数(19年)	258,232	3,409	1.3	4	0.5	0.3	0.5	0.2	5.8	0.7	-	0.7	-	2.2	1.2	3.1	-	0.8	0.6	0.5	0.4
従業者数(人)	8,518,545	113,409	1.3	4	0.4	0.2	0.4	0.3	2.6	0.7	-	0.6	-	1.4	0.9	1.7	-	0.8	0.6	0.6	0.3
出荷額等(百万円)	336,756,635	3,997,371	1.2	5	0.2	0.2	0.3	0.4	1.4	1.5	-	0.5	-	1.3	0.8	1.3	-	0.9	0.7	0.7	0.2
付加価値額(百万円)	91,357,302	1,209,059	1.3	2	0.2	0.1	0.3	0.4	1.1	1.2	-	0.6	-	1.1	1.1	1.5	-	1.0	0.6	0.7	0.2
(従業者30人以上)																					
⑧ 卸売業事業所数(19年)	334,799	5,634	1.7	6	1.7	1.4	0.8	0.5	12.5	0.5	0.9	0.9	0.7	3.8	1.7	6.5	0.5	1.4	1.4	0.8	2.2
従業者数(人)	3,526,306	66,299	1.9	5	1.8	1.5	0.9	0.6	21.2	0.6	0.8	0.7	0.6	4.7	1.6	8.0	0.4	1.3	1.4	0.7	2.5
販売額(百万円)	413,531,671	6,068,839	1.5	8	1.6	1.7	0.8	0.6	39.0	0.6	0.6	0.6	0.5	6.5	0.9	10.3	0.2	1.0	1.5	0.5	2.9
⑨ 小売業事業所数(19年)	1,137,859	20,398	1.8	3	0.9	0.7	0.6	0.5	6.8	0.7	0.7	0.7	0.6	1.7	1.5	2.8	0.5	1.3	0.8	0.9	1.2
従業者数(人)	7,579,363	182,313	2.4	3	1.5	0.9	0.9	0.7	7.4	0.8	0.7	0.6	0.6	2.0	1.5	2.6	0.6	1.3	0.9	0.9	1.3
販売額(百万円)	134,705,448	3,719,410	2.8	3	1.6	0.9	0.9	0.8	9.9	0.9	0.7	0.6	0.7	2.4	1.5	3.4	0.6	1.3	1.0	0.8	1.4
⑩ 飲食店事業所数(18年)	724,559	14,264	2.0	4	1.5	0.8	0.7	0.5	11.0	0.8	0.0	0.7	0.0	2.8	1.7	4.3	0.6	1.7	1.1	0.9	1.4
従業者数(人)	4,120,914	111,971	2.7	4	1.6	1.0	0.9	0.7	13.9	1.0	0.0	0.6	0.0	3.0	1.7	4.2	0.6	1.7	1.0	0.8	1.7
⑪ サービス業事業所数(16年)	2,125,809	42,566	2.0	4	1.4	0.8	0.6	0.5	9.8	0.7	-	-	-	2.3	1.4	3.6	-	1.4	0.9	0.8	1.3
従業者数(人)	14,769,458	391,346	2.6	4	1.6	1.0	0.8	0.8	14.1	0.9	-	-	-	2.7	1.4	4.4	-	1.4	1.0	0.8	1.6

注) 東京都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全部
注) ⑦の各都市の「付加価値額」については従業者30人以上の事業所

(*) 統計データの年度により都市数が異なります。
平成15年4月～平成17年3月 14都市
平成17年4月～平成18年3月 15都市
平成18年4月～平成19年3月 16都市
平成19年4月～ 18都市

(2) 経済指標

(単位: %、但し、④については倍率)

	全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
① 昼夜間人口比率(平成17年)	100.0	90.4	100.9	107.7	91.9	97.2	135.1	87.1	—	103.8	—	114.7	108.4	138.0	—	101.8	102.6	102.8	113.4
② 就従比率(平成17年)	100.0	82.3	101.9	112.7	84.4	93.3	166.9	79.4	—	105.3	—	124.9	111.4	180.8	—	102.0	103.7	104.9	123.1
③ 市内市民総生産比率(18年度)	97.2	83.4	99.5	104.5	—	91.2	110.0	77.1	—	—	—	109.6	103.1	146.9	—	98.6	100.0	98.9	113.3
④ 卸小売販売額比率(19年)	3.1	1.6	3.1	5.4	2.8	2.3	12.0	2.1	2.8	3.1	2.1	8.4	1.8	9.2	1.3	2.3	4.7	1.8	6.3
⑤ 預貸率(18年末)	79.0	62.8	77.3	79.0	—	—	109.2	—	—	68.4	—	66.8	59.9	91.7	—	60.0	82.6	70.2	101.6
⑥ 事業所数増減率(16-18年)	-0.1	0.3	2.3	5.7	21.2	0.6	2.0	-4.8	—	—	—	-0.2	-3.9	-1.7	—	1.6	7.9	-3.7	-1.7
従業者数増減率(16-18年)	4.1	7.3	3.7	6.7	23.6	3.1	6.2	2.6	—	—	—	7.0	3.8	2.7	—	5.4	6.7	1.3	3.6
⑦ 市内総生産増加率(17-18年度)	1.6	1.7	-3.5	0.0	—	-5.0	0.0	6.9	—	—	—	2.9	5.0	-0.5	—	-0.3	-0.1	1.0	-0.6
⑧ 第二次産業比率																			
事業所数(18年)	19.2	15.6	12.1	11.6	17.3	13.0	15.5	18.7	—	20.6	—	17.1	17.9	16.6	19.1	12.0	13.7	13.3	9.8
従業者数(人)(18年)	26.0	18.9	14.0	13.4	18.6	16.3	15.6	24.9	—	26.6	—	19.2	20.2	19.1	28.3	17.6	18.9	22.8	11.6
市内総生産(18年度)	27.8	18.2	12.8	14.0	—	16.3	14.4	32.5	—	—	—	15.9	21.1	14.1	—	21.6	17.1	28.5	10.2
⑨ 第三次産業比率																			
事業所数(18年)	80.4	84.3	87.9	88.3	82.6	86.9	84.5	81.2	—	79.3	—	82.9	82.1	83.4	80.8	87.9	86.2	86.7	90.2
従業者数(人)(18年)	73.5	81.0	85.9	86.5	81.3	83.5	84.4	75.0	—	73.3	—	80.8	79.8	80.9	71.7	82.3	80.9	77.2	88.3
市内総生産(18年度)	63.0	74.7	80.6	74.2	—	74.2	83.9	62.2	—	—	—	81.6	70.9	83.8	—	70.6	78.8	67.5	85.2
⑩ 年令別人口構成比(平成17年)																			
15才未満	13.7	13.5	12.4	13.7	14.5	13.8	10.6	13.1	—	13.4	—	13.2	12.0	12.0	—	13.1	14.7	13.3	13.4
15-64歳	65.8	68.7	70.1	70.1	69.3	69.2	69.3	72.2	—	65.6	—	67.4	67.2	66.6	—	66.6	67.6	64.4	70.2
65歳以上	20.1	16.9	17.3	15.8	15.9	16.5	18.5	14.6	—	21.0	—	18.4	19.9	20.1	—	20.0	16.9	22.2	15.2

注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100

2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100

3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100

4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100

6 総生産: 名目、東京都区部は全都

(3) 事業所数及び従業者数の推移

	S44	S47	S50	S53	S56	S61	H3	H8	H13	H16	H18
事業所数(事業所)	73,336	87,392	95,078	104,602	112,350	117,945	122,623	124,884	117,000	107,201	107,557
従業者数(人)	799,582	911,660	909,696	970,756	1,034,801	1,135,200	1,309,247	1,388,493	1,347,684	1,185,778	1,271,937

出所: 事業所・企業統計調査

(4) -1 昼夜間人口比率(平成17年)

	常住人口(夜間人口)		流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過 人口 (B-C)	昼間人口(D=A+(B-C))			昼夜間人口比率(D/A*100)		ポイント増 減数 H17-H12
	(A)	平成12年				平成12年	増加率 (%)	平成12年			
札幌	1,877,965	1,797,479	85,032	69,051	15,981	1,893,946	1,820,757	4.0	100.9	101.3	▲ 0.4
仙台	1,020,160	1,007,628	131,984	53,591	78,393	1,098,981	1,090,162	0.8	107.7	108.2	▲ 0.5
さいたま	1,172,677	1,022,305	214,707	309,746	-95,039	1,077,638	932,938	15.5	91.9	96.0	▲ 4.1
千葉	919,550	883,008	175,293	200,816	-25,523	894,027	858,702	4.1	97.2	97.2	0.0
東京都区部	8,351,955	8,092,268	3,354,289	421,545	2,932,744	11,284,699	11,125,135	1.4	135.1	137.5	▲ 2.4
川崎	1,326,152	1,249,029	229,432	401,148	-171,716	1,154,436	1,097,090	5.2	87.1	87.8	▲ 0.7
横浜	3,545,447	3,414,860	399,345	739,648	-340,303	3,205,144	3,091,166	3.7	⑭ 90.4	⑬ 90.5	▲ 0.1
静岡	700,575	-	54,675	28,040	26,635	727,210	-	-	103.8	-	-
名古屋	2,193,973	2,148,949	516,793	194,570	322,223	2,516,196	2,514,549	0.1	114.7	117.0	▲ 2.3
京都	1,460,688	1,454,368	240,589	118,297	122,292	1,582,980	1,584,626	-0.1	108.4	109.0	▲ 0.6
大阪	2,594,686	2,598,774	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	3,664,414	-2.3	138.0	141.1	▲ 3.1
神戸	1,520,551	1,492,143	207,498	180,078	27,420	1,547,971	1,536,716	0.7	101.8	103.0	▲ 1.2
広島	1,144,498	1,124,765	94,329	64,426	29,903	1,174,401	1,163,405	0.9	102.6	103.4	▲ 0.8
北九州	992,654	1,010,127	78,115	50,322	27,793	1,020,447	1,044,966	-2.3	102.8	103.4	▲ 0.6
福岡	1,384,925	1,336,662	262,548	76,289	186,259	1,571,184	1,531,174	2.6	113.4	114.6	▲ 1.2

出所:平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、15大都市中の順位(平成12年は14大都市)

(4) -2 就従比率 (平成17年)

	市内従業者数	市民就業者数	流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過人口 (B-C)	就従比率※		
						平成17年	平成12年	増減 (ポイント)
札幌	856,318	840,632	71,621	55,935	15,686	101.9	102.6	-0.7
仙台	522,328	463,466	106,132	47,270	58,862	112.7	113.2	-0.5
さいたま	486,389	576,575	181,516	271,702	-90,186	84.4	82.9	1.5
千葉	403,035	431,779	149,332	178,076	-28,744	93.3	93.8	-0.5
東京都区部	6,693,665	4,011,554	3,017,032	334,921	2,682,111	166.9	164.8	2.1
川崎	553,398	697,009	208,932	352,543	-143,611	79.4	81.1	-1.7
横浜	1,429,149	1,736,859	345,411	653,121	-307,710	⑭ 82.3	⑬ 82.8	-0.5
静岡	380,079	360,812	44,374	25,107	19,267	105.3	-	-
名古屋	1,361,680	1,090,380	441,670	170,370	271,300	124.9	128.4	-3.5
京都	766,630	688,268	180,582	102,220	78,362	111.4	112.4	-1.0
大阪	2,097,218	1,159,848	1,143,792	206,422	937,370	180.8	182.9	-2.1
神戸	680,643	667,301	170,378	157,036	13,342	102.0	104.3	-2.3
広島	584,609	563,701	78,884	57,976	20,908	103.7	105.0	-1.3
北九州	458,212	436,842	65,365	43,995	21,370	104.9	106.0	-1.1
福岡	798,752	648,832	216,534	66,614	149,920	123.1	124.6	-1.5

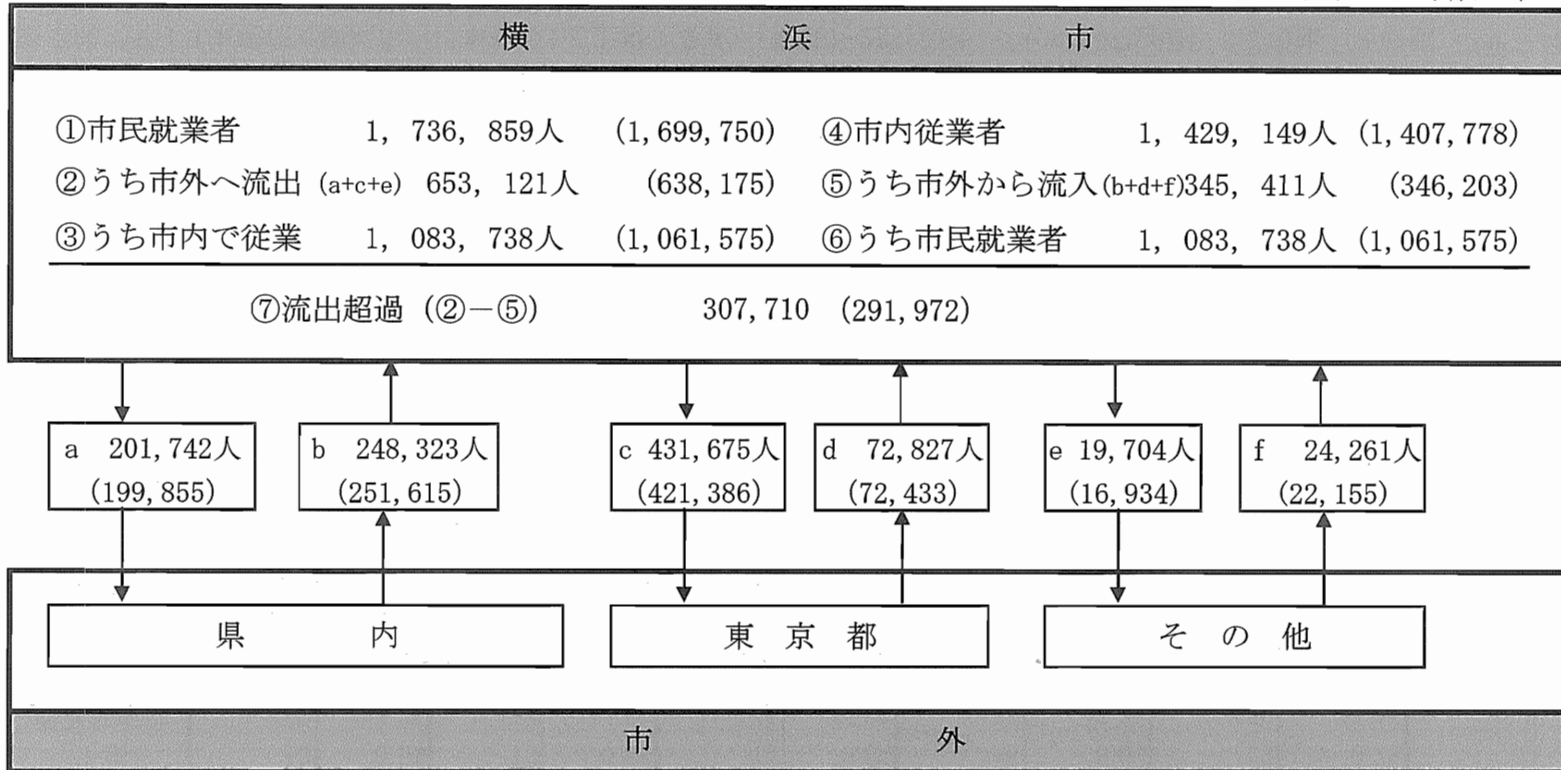
出所：平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果

※ 就従比率＝市内従業者数／市民就業者数×100

注) 丸数字は、15大都市中の順位 (平成12年は14大都市)

(4) -3 就業者の流出入状況 (横浜市:平成17年)

注) () 内は平成12年の数値



就従比率

$$= \frac{\text{市内従業者}}{\text{市民就業者}} \times 100$$

$$= \frac{1,429,149人 (1,407,778)}{1,736,859人 (1,699,750)} \times 100 = 82.3 (82.8)$$

(5) 上場企業本社数

	東証ほか(※) 上場企業						ジャスダック上場企業					
	平成18年		平成19年		平成20年		平成18年		平成19年		平成20年	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全国	2,616	100.0%	2,581	100.0%	2,560	100.0%	961	100.0%	967	100.0%	919	100.0%
18大都市計	1,945	74.4%	1,968	76.2%	1,955	76.4%	659	68.6%	685	70.8%	652	70.9%
札幌	29	1.1%	29	1.1%	30	1.2%	15	1.6%	14	1.4%	12	1.3%
仙台	14	0.5%	13	0.5%	12	0.5%	6	0.6%	6	0.6%	6	0.7%
さいたま	16	0.6%	14	0.5%	14	0.5%	8	0.8%	8	0.8%	10	1.1%
千葉	13	0.5%	13	0.5%	14	0.5%	6	0.6%	7	0.7%	7	0.8%
東京都区部	1,158	44.3%	1,154	44.7%	1,146	44.8%	455	47.3%	458	47.4%	438	47.7%
川崎	23	0.9%	20	0.8%	19	0.7%	12	1.2%	9	0.9%	10	1.1%
横浜	④ 69	2.6%	④ 71	2.8%	④ 70	2.7%	③ 41	4.3%	③ 44	4.6%	③ 40	4.4%
新潟	—	—	12	0.5%	12	0.5%	—	—	4	—	4	0.4%
静岡	—	—	10	0.4%	10	0.4%	—	—	10	—	10	1.1%
浜松	—	—	14	0.5%	14	0.5%	—	—	4	—	4	0.4%
名古屋	108	4.1%	102	4.0%	103	4.0%	35	3.6%	40	4.1%	38	4.1%
京都	50	1.9%	48	1.9%	48	1.9%	6	0.6%	6	0.6%	7	0.8%
大阪	338	12.9%	329	12.7%	327	12.8%	47	4.9%	49	5.1%	45	4.9%
堺	—	—	16	0.6%	16	0.6%	—	—	2	—	2	0.2%
神戸	52	2.0%	49	1.9%	49	1.9%	7	0.7%	5	0.5%	5	0.5%
広島	17	0.6%	17	0.7%	14	0.5%	6	0.6%	6	0.6%	5	0.5%
北九州	16	0.6%	14	0.5%	14	0.5%	5	0.5%	5	0.5%	5	0.5%
福岡	42	1.6%	43	1.7%	43	1.7%	10	1.0%	8	0.8%	7	0.8%
上記以外	671	25.6%	613	23.8%	605	23.6%	302	31.4%	282	29.2%	264	28.7%

※東証ほか：東証1・2部、大証、札証、名証、福証

※平成20年は平成21年1月末現在のデータ。

※平成21年1月末現在で横浜市内に本社のある上場企業数…東証1・2部：70社、ジャスダック：40社 計110社（その他、マザーズ：8社、ヘラクレス：2社、セントレックス2社 総計122社）

※平成18年は12月末現在の14大都市のデータ。

出所：東洋経済「会社四季報」

(6) 外資系企業立地数 (平成19年)

(単位:社)

全 国	横 浜	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉	東京都区部	川 崎	静 岡	名 古 屋	京 都	大 阪	堺	神 戸	広 島	北九州	福 岡
3,311	193	6	4	7	24	2,415	41	3	28	7	100	2	67	10	2	8

出所:外資系企業総覧

(7) 市民税における法人市民税の割合 (平成19年度)

(単位:百万円、%)

	横 浜			札 幌			仙 台			さいたま			千 葉		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	723,478	5.5	/	282,384	6.2	/	179,168	5.7	/	217,448	6.8	/	177,785	6.0	/
市民税	370,088	10.1	100.0	127,180	11.6	100.0	86,564	11.3	100.0	113,942	10.9	100.0	89,050	11.5	100.0
個人市民税	300,007	11.0	81.1	94,440	16.5	74.3	60,457	18.8	69.8	89,177	13.3	78.3	65,298	14.8	73.3
法人市民税	③70,081	6.6	⑮18.9	32,740	-0.5	25.7	26,107	-2.8	30.2	24,765	3.3	21.7	23,752	3.4	26.7

	川 崎			静 岡			名 古 屋			京 都			大 阪		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	289,669	7.2	/	128,302	6.5	/	516,509	4.3	/	260,938	4.5	/	678,485	4.0	/
市民税	143,724	13.5	100.0	57,372	13.8	100.0	257,064	7.1	100.0	122,347	9.2	100.0	305,384	7.7	100.0
個人市民税	111,627	14.8	77.7	42,701	17.4	74.4	165,036	10.7	64.2	82,259	12.1	67.2	135,729	17.5	44.4
法人市民税	32,097	9.1	22.3	14,671	4.4	25.6	92,028	1.1	35.8	40,088	3.8	32.8	169,655	1.0	55.6

	堺			神 戸			広 島			北九州			福 岡		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	132,600	-	/	275,923	5.1	/	210,143	5.0	/	168,623	5.9	/	270,492	4.4	/
市民税	59,300	-	100.0	124,500	8.4	100.0	99,439	10.7	100.0	66,396	14.2	100.0	127,201	8.0	100.0
個人市民税	44,400	-	74.9	93,400	13.8	75.0	70,664	16.0	71.1	46,370	21.5	69.8	82,473	13.6	64.8
法人市民税	14,900	-	25.1	31,100	-4.9	25.0	28,775	-0.7	28.9	20,026	0.2	30.2	44,728	-0.9	35.2

出所:大都市比較統計年表(大都市統計協議会)

注)丸数字は、政令指定都市中での順位

2 横浜の産業構造

(1) - 1 産業分類別事業所数(民営)

	平成13年		平成18年		対前回(13年)比較	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率
第一次産業	85	0.1%	82	0.1%	-3	-3.5%
農林漁業	85	0.1%	82	0.1%	-3	-3.5%
第二次産業	19,088	16.7%	16,820	15.6%	-2,268	-11.9%
鉱業	3	0.0%	1	0.0%	-2	-66.7%
建設業	10,482	9.1%	9,402	8.7%	-1,080	-10.3%
製造業	8,603	7.5%	7,417	6.9%	-1,186	-13.8%
第三次産業	95,390	83.3%	90,655	84.3%	-4,735	-5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.0%	37	0.0%	-12	-24.5%
情報通信業	1,382	1.2%	1,352	1.3%	-30	-2.2%
運輸業	3,257	2.8%	2,897	2.7%	-360	-11.1%
卸売・小売業	31,755	27.7%	28,455	26.5%	-3,300	-10.4%
金融・保険業	1,661	1.4%	1,366	1.3%	-295	-17.8%
不動産業	9,139	8.0%	8,663	8.1%	-476	-5.2%
飲食店、宿泊業	16,721	14.6%	14,781	13.7%	-1,940	-11.6%
医療、福祉	6,162	5.4%	7,798	7.3%	1,636	26.5%
教育、学習支援業	4,056	3.5%	4,000	3.7%	-56	-1.4%
複合サービス業	281	0.2%	519	0.5%	238	84.7%
サービス業(他に分類されないもの)	20,927	18.3%	20,787	19.3%	-140	-0.7%
合 計	114,563	100.0%	107,557	100.0%	-7,006	-6.1%

出所:横浜市の事業所

(1)-2 産業分類別従業者数(民営)

	平成16年		平成18年		対前回(16年)比較	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減数	増減率
第一次産業	931	0.1%	860	0.1%	-71	-7.6%
農林水産業	931	0.1%	860	0.1%	-71	-7.6%
第二次産業	249,893	21.1%	240,969	18.9%	-8,924	-3.6%
鉱業	9	0.0%	4	0.0%	-5	-55.6%
建設業	93,727	7.9%	91,466	7.2%	-2,261	-2.4%
製造業	156,157	13.2%	149,499	11.8%	-6,658	-4.3%
第三次産業	934,954	78.8%	1,030,108	81.0%	95,154	10.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,682	0.3%	2,974	0.2%	-708	-19.2%
情報通信業	49,735	4.2%	49,985	3.9%	250	0.5%
運輸業	73,003	6.2%	76,322	6.0%	3,319	4.5%
卸売・小売業	271,915	22.9%	286,778	22.5%	14,863	5.5%
金融・保険業	28,155	2.4%	28,756	2.3%	601	2.1%
不動産業	32,627	2.8%	35,449	2.8%	2,822	8.6%
飲食店、宿泊業	120,229	10.1%	121,444	9.5%	1,215	1.0%
医療、福祉	104,897	8.8%	125,998	9.9%	21,101	20.1%
教育、学習支援業	45,472	3.8%	55,098	4.3%	9,626	21.2%
複合サービス業	2,187	0.2%	11,871	0.9%	9,684	442.8%
サービス業(他に分類されないもの)	203,052	17.1%	235,433	18.5%	32,381	15.9%
合計	1,185,778	100.0%	1,271,937	100.0%	86,159	7.3%

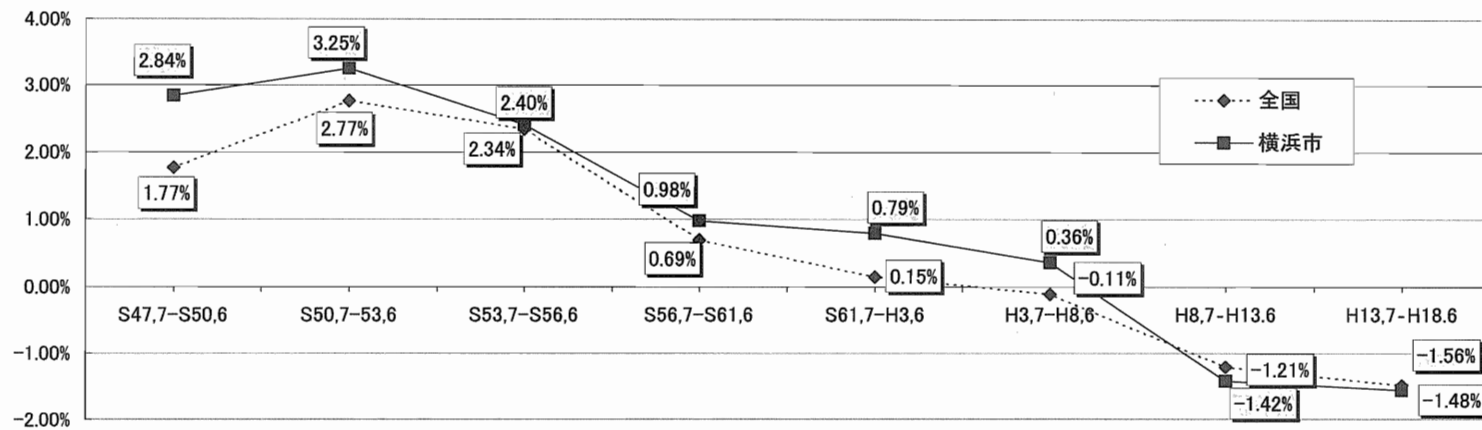
出所:横浜市の事業所

(1)-3 全国・横浜の事業所数の推移(民営)

	全 国		横 浜	
	事業所数	47年=100	事業所数	47年=100
昭和47年	5,130,579	100	86,098	100
50年	5,407,848	105	93,642	109
53年	5,869,528	114	103,075	120
56年	6,290,703	123	110,683	129
61年	6,511,741	127	116,200	135
平成 3年	6,559,377	128	120,861	140
8年	6,521,837	127	123,040	143
13年	6,138,312	120	114,563	133
18年	5,722,559	112	107,557	125

出所:事業所・企業統計調査

(1)-4 全国・横浜における民営事業所数の年平均増減率の推移



出所:事業所・企業統計調査

注) 年平均増減率

$$\left(\sqrt[N]{\frac{\text{当該調査年の事業所数}}{\text{前回調査年の事業所数}} - 1} \right) \times 100(\%)$$

N: 前回調査年から今回調査年の年数

(2) 産業別市内総生産 (平成18年度)

区 分	16年度 (実数) (百万円)	17年度 (実数) (百万円)	18年度 (実数) (百万円)	対前年度増加率 (%)		構成比 (%)
				17年度	18年度	
産業	11,739,819	11,801,872	11,980,808	0.5	1.5	92.8
第一次産業	11,392	10,594	8,177	-7.0	-22.8	0.1
農林水産業	11,392	10,594	8,177	-7.0	-22.8	0.1
第二次産業	2,395,961	2,313,207	2,459,120	-3.5	6.3	19.1
鉱業	105	102	98	-2.9	-3.9	0.0
製造業	1,605,780	1,597,778	1,698,061	-0.5	6.3	13.2
建設業	790,076	715,327	760,961	-9.5	6.4	5.9
第三次産業	9,332,466	9,478,071	9,513,511	1.6	0.4	73.7
電気・ガス・水道業	327,455	326,038	339,131	-0.4	4.0	2.6
卸売・小売業	1,771,619	1,795,027	1,725,026	1.3	-3.9	13.4
金融・保険業	617,496	642,007	642,513	4.0	0.1	5.0
不動産業	2,337,599	2,394,790	2,464,374	2.4	2.9	19.1
運輸・通信業	1,124,712	1,106,789	1,113,426	-1.6	0.6	8.6
サービス業	3,153,585	3,213,420	3,229,041	1.9	0.5	25.0
政府サービス生産者	1,000,361	1,029,116	995,604	2.9	-3.3	7.7
対家計民間非営利サービス生産者	313,988	320,986	384,801	2.2	19.9	3.0
小計	13,054,168	13,151,974	13,361,213	0.7	1.6	103.5
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る 消費税、帰属利子	69,586 514,445	77,405 535,956	88,387 544,768	11.2 4.2	14.2 1.6	0.7 4.2
経済活動別市内総生産 (市場価格表示)	12,609,309	12,693,423	12,904,832	0.7	1.7	100.0

出所：横浜市の市民経済計算

注) 表は、国民経済計算体系 (93SNA) に基づく「県民経済計算標準方式」(内閣府編) によって推計したものである。

3 主要産業の現状

(1) 製造業の推移

(単位:人、百万円、%)

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			有形固定資産投資総額			
	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総額		増加率 (対前年)	指数
													事業所数	事業所数		
昭和63年	6,335	6.3	100.0	192,312	-0.7	100.0	5,249,567	5.0	100.0	1,972,421	14.3	100.0	159,973	846	2.0	100.0
平成元年	6,008	-5.2	94.8	191,465	-0.4	99.6	5,690,354	8.4	108.4	2,233,316	13.2	113.2	239,278	836	49.6	149.6
平成2年	6,242	3.9	98.5	192,506	0.5	100.1	6,312,485	10.9	120.2	2,432,681	8.9	123.3	270,169	834	12.9	168.9
平成3年	6,171	-1.1	97.4	190,704	-0.9	99.2	6,550,787	3.8	124.8	2,564,722	5.4	130.0	351,795	841	30.2	219.9
平成4年	5,747	-6.9	90.7	183,653	-3.7	95.5	6,147,500	-6.2	117.1	2,261,079	-11.8	114.6	319,907	828	-9.1	200.0
平成5年	5,797	0.9	91.5	175,286	-4.6	91.1	5,755,072	-6.4	109.6	2,201,078	-2.7	111.6	260,289	771	-18.6	162.7
平成6年	5,255	-9.3	83.0	165,355	-5.7	86.0	5,371,020	-6.7	102.3	2,099,367	-4.6	106.4	180,243	734	-30.8	112.7
平成7年	5,376	2.3	84.9	161,480	-2.3	84.0	5,448,431	1.4	103.8	2,094,564	-0.2	106.2	161,268	715	-10.5	100.8
平成8年	4,912	-8.6	77.5	154,288	-4.5	80.2	5,522,674	1.4	105.2	2,124,262	1.4	107.7	177,016	696	9.8	110.7
平成9年	4,688	-4.6	74.0	150,737	-2.3	78.4	5,841,668	5.8	111.3	2,249,164	5.9	114.0	204,934	681	15.8	128.1
平成10年	5,079	8.3	80.2	150,348	-0.3	78.2	5,346,232	-8.5	101.8	2,023,917	-10.0	102.6	284,529	692	38.8	177.9
平成11年	4,581	-9.8	72.3	139,935	-6.9	72.8	4,950,850	-7.4	94.3	1,778,136	-12.1	90.1	166,743	656	-41.4	104.2
平成12年	4,639	1.3	73.2	135,667	-3.0	70.5	5,302,445	7.1	101.0	1,974,549	11.0	100.1	164,676	641	-1.2	102.9
平成13年	4,071	-12.2	64.3	126,484	-6.8	65.8	4,488,191	-15.4	85.5	1,587,320	-19.6	80.5	195,656	624	18.8	122.3
平成14年	3,747	-8.0	59.1	117,581	-7.0	61.1	4,025,197	-10.3	76.7	1,341,483	-15.5	68.0	142,561	579	-27.1	89.1
平成15年	3,842	2.5	60.6	116,617	-0.8	60.6	4,103,076	1.9	78.2	1,328,851	-0.9	67.4	110,903	—	-22.2	69.3
平成16年	3,463	-9.9	54.7	111,585	-4.3	58.0	4,268,924	4.0	81.3	1,400,470	5.4	71.0	114,672	—	3.4	71.7
平成17年	3,584	3.5	56.6	109,995	-1.4	57.2	4,416,376	3.5	84.1	1,414,587	1.0	71.7	118,402	—	3.3	74.0
平成18年	3,274	-8.6	51.7	109,102	-0.8	56.7	4,889,141	10.7	93.1	1,538,718	8.8	78.0	129,236	—	9.2	80.8
平成19年	3,409	4.1	53.8	113,409	3.9	58.97	3,997,370	-18.2	76.1	1,484,360	-3.5	75.3	133,687	—	3.4	83.6

出所:横浜市の工業(事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については4人以上の事業所、有形固定資産投資総額においては30人以上の事業所。

注) ゴシックは最高値(ただし、従業者数については昭和45年の244,415人(4人以上の事業所)が最高値)

(2) 製造業の産業別状況

(単位:人、百万円、%)

産業中分類	平成18年12月						平成19年12月					
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
基礎素材型	1,138	(34.8)	27,446	(25.2)	2,065,540	(42.2)	1,179	(34.6)	28,756	(25.4)	1,052,977	(26.3)
加工組立型	1,378	(42.1)	57,311	(52.5)	2,039,553	(41.7)	1,447	(42.4)	59,529	(52.5)	2,114,015	(52.9)
一般機械	653	(19.9)	18,143	(16.6)	685,384	(14.0)	673	(19.7)	19,234	(17.0)	719,574	(18.0)
電気機械	254	(7.8)	6,286	(5.8)	134,598	(2.8)	281	(8.6)	6,596	(5.8)	142,529	(3.6)
情報機器	92	(2.8)	12,148	(11.1)	566,554	(11.6)	95	(2.9)	12,680	(11.2)	605,840	(15.2)
電子部品	114	(3.5)	3,804	(3.5)	73,790	(1.5)	118	(3.6)	3,440	(3.0)	65,818	(1.6)
輸送機械	187	(5.7)	14,401	(13.2)	515,357	(10.5)	198	(6.0)	14,805	(13.1)	511,124	(12.8)
精密機械	78	(2.4)	2,529	(2.3)	63,870	(1.3)	82	(2.5)	2,774	(2.4)	69,130	(1.7)
生活関連型	758	(23.2)	24,345	(22.3)	784,047	(16.0)	783	(23.0)	25,124	(22.1)	830,368	(20.8)
合計	3,274	(100)	109,102	(100)	4,889,141	(100)	3,409	(100)	113,409	(100)	3,997,360	(100)

注) ()内は構成比(%)

出所:工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

(3) 製造業の大都市比較(平成19年12月)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)
札幌	1,173	31,285	550,199
仙台	662	19,217	553,269
さいたま	1,288	33,763	937,761
千葉	571	23,230	1,247,449
東京都区部	14,916	22,740	4,844,140
川崎	1,734	57,053	4,935,042
横浜	④ 3,409	③ 113,409	⑤ 3,997,371
静岡	1,772	48,409	1,078,647
名古屋	5,778	122,119	4,287,154
京都	3,111	74,349	2,813,941
大阪	8,090	148,272	4,472,298
堺	1,804	52,711	3,154,228
神戸	2,138	72,117	2,903,806
広島	1,499	55,345	2,406,421
北九州	1,245	55,083	2,313,263
福岡	1,041	23,974	660,682

出所:工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

注)丸数字は、16大都市の中の順位

(4) 卸売業・小売業の推移

(単位；店、人、億円、㎡)

	昭和63年	平成3年	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	実数	実数	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
商店数	34,566	34,296	32,364	-5.6%	31,167	-3.7%	31,803	2.0%	29,419	-7.5%	28,527	-10.3%	26,032	-11.5%
卸売業	6,932	7,431	7,016	-5.6%	6,694	-4.6%	7,174	7.2%	6,560	-8.6%	6,523	-9.1%	5,634	-14.1%
小売業	27,634	26,865	25,348	-5.6%	24,473	-3.5%	24,629	0.6%	22,859	-7.2%	22,004	-10.7%	20,398	-10.8%
従業者数	219,239	224,987	245,053	8.9%	238,774	-2.6%	272,147	14.0%	256,785	-5.6%	253,026	-7.0%	248,612	-3.2%
卸売業	72,086	79,080	79,683	0.8%	73,856	-7.3%	81,338	10.1%	71,394	-12.2%	70,480	-13.3%	66,299	-7.1%
小売業	147,153	145,907	165,370	13.3%	164,918	-0.3%	190,809	15.7%	185,391	-2.8%	182,546	-4.3%	182,313	-1.7%
年間販売額	94,836	126,404	113,914	-9.9%	114,559	0.6%	115,024	0.4%	96,774	-15.9%	93,105	-19.1%	97,882	1.1%
卸売業	64,911	89,323	76,801	-14.0%	77,071	0.4%	75,880	-1.5%	60,593	-20.1%	56,889	-25.0%	60,688	0.2%
小売業	29,925	37,081	37,113	0.1%	37,488	1.0%	39,144	4.4%	36,181	-7.6%	36,216	-7.5%	37,194	2.8%
売場面積 (小売業のみ)	1,955,276	2,111,933	2,289,688	8.4%	2,448,638	6.9%	2,658,995	8.6%	2,756,641	3.7%	2,809,693	5.7%	2,881,304	4.5%

出所：横浜市の商業

(5) 大型店の推移

	大型 店舗数	商店数(店)		従業者数(人)		商品販売額(億円)		売場面積(㎡)	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
昭和63年	269	2,760	10.0	36,837	25.0	11,909	39.8	972,349	49.7
平成3年	324	2,885	10.7	36,566	25.1	14,989	40.4	1,031,556	48.8
平成6年	328	3,038	12.0	47,144	28.5	15,473	41.7	1,163,127	50.8
平成9年	393	3,225	13.2	49,432	30.0	16,905	45.1	1,379,674	56.3
平成11年	265	2,765	11.2	49,979	26.2	16,064	41.0	1,353,486	50.9
平成14年	315	3,141	13.7	57,999	31.3	16,392	45.3	1,604,214	58.2
平成16年	310	3,094	14.1	56,956	31.2	16,153	44.6	1,649,409	58.7
平成19年	353	3,601	17.7	63,710	34.9	17,327	46.6	1,774,699	61.6

出所：横浜市の商業

注) シェア：横浜市内の小売業全体に対するシェア。

注) 大型店とは、大店立地法による店舗面積1,000㎡以上をいう。平成9年の数値までは、旧大店法による店舗面積500㎡以上の店舗。

(6) 卸売業・小売業の大都市比較(平成19年)

	卸 売 業				小 売 業			
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	卸/小売比率	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	トンプソン 指標
全 国	334,799	3,526,306	413,531,671	3.07	1,137,859	7,579,363	134,705,448	1.00
18大都市計	133,028	1,817,784	295,317,648	6.81	280,434	2,097,186	43,361,519	1.23
札 幌	5,551	63,482	6,666,363	3.12	10,772	111,543	2,133,509	1.07
仙 台	4,745	53,363	6,923,012	5.46	8,012	71,362	1,268,154	1.17
さいたま	2,576	30,926	3,473,202	2.75	7,028	65,076	1,260,944	0.99
千 葉	1,692	22,140	2,600,386	2.32	5,476	55,834	1,120,709	1.12
東京都区部	41,921	747,804	161,215,209	12.10	77,302	561,786	13,323,804	1.46
川 崎	1,629	22,203	2,474,770	2.12	7,476	63,117	1,165,892	0.79
横 浜	⑥ 5,634	⑤ 66,299	⑧ 6,068,839	⑰ 1.63	③ 20,398	③ 182,313	③ 3,719,410	0.97
新 潟	2,905	29,212	2,631,003	2.80	7,854	52,095	940,963	1.10
静 岡	2,926	26,129	2,531,108	3.14	7,571	45,665	807,190	0.94
浜 松	2,374	21,287	1,966,792	2.10	7,081	48,385	937,653	0.40
名 古 屋	12,853	167,439	27,065,625	8.48	19,759	153,086	3,191,700	2.06
京 都	5,726	57,590	3,555,281	1.77	16,834	110,389	2,013,745	1.30
大 阪	21,675	283,346	42,752,623	9.40	31,521	197,855	4,547,883	1.63
堺	1,512	14,708	1,000,507	1.28	5,767	44,289	782,813	0.89
神 戸	4,625	46,600	4,065,394	2.26	14,607	99,619	1,796,402	1.11
広 島	4,746	50,815	6,343,512	4.69	9,126	70,170	1,353,169	1.10
北九州	2,652	25,668	1,978,663	1.81	10,696	65,793	1,090,390	1.05
福 岡	7,286	88,773	12,005,359	6.29	13,154	98,809	1,907,189	1.26

出所:平成19年商業統計調査

注) 丸数字は、18大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額
(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)
人口は平成19年12月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(7)-1 サービス業の産業別状況

産業(中分類)	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	経費総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)
						構成比 (%)	
総計	42,566	100	391,346	100	4,530,075	100	180,120
映像・音声・文字情報制作業	32	0.1	422	0.1	4,393	0.1	106
不動産賃貸業・管理業	6,732	15.8	20,635	5.3	571,824	12.6	44,267
一般飲食店	8,408	19.8	80,360	20.5	384,722	8.5	6,736
宿泊業	575	1.4	10,152	2.6	124,895	2.8	4,333
医療業・保健衛生	1,539	3.6	9,303	2.4	58,133	1.3	5,200
社会保険・社会福祉・介護事業	1,592	3.7	39,185	10.0	457,359	10.1	4,241
協同組合(他に分類されないもの)	235	0.6	2,179	0.6	50,547	1.1	888
その他の教育、学習支援業、学術・開発研究機関	3,337	7.8	35,658	9.1	318,759	7.0	11,293
専門サービス業(他に分類されないもの)	4,202	9.9	37,763	9.6	448,269	9.9	6,213
洗濯・理容・美容・浴場業	7,535	17.7	30,063	7.7	169,857	3.7	2,861
その他の生活関連サービス業	1,117	2.6	8,037	2.1	157,475	3.5	3,053
娯楽業	1,122	2.6	15,485	4.0	716,142	15.8	16,226
産廃物処理業	252	0.6	3,817	1.0	61,007	1.3	3,110
自動車整備業	1,003	2.4	6,010	1.5	74,885	1.7	1,118
機械等修理業	812	1.9	8,783	2.2	151,539	3.3	1,794
物品賃貸業	605	1.4	7,206	1.8	187,411	4.1	60,689
広告業	189	0.4	2,282	0.6	55,228	1.2	585
その他の事業サービス業	1,695	4.0	64,750	16.5	430,849	9.5	4,299
政治・経済・文化団体	648	1.5	4,837	1.2	79,748	1.8	329
宗教	900	2.1	3,932	1.0	22,809	0.5	2,779
その他のサービス業	36	0.1	487	0.1	4,224	0.1	-

出所:平成16年サービス業基本調査報告(総務省統計局)

(7)-2 サービス業の大都市比較

	人 口		事業所数		従業者数 (人)		経費総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)
	(平19.12.1)	全国シェア (%)		全国シェア (%)		全国シェア (%)		全国シェア (%)	
全 国	127,768,000	100	2,125,809	100	14,769,458	100	172,427,300	100	8,595,346
14大都市計	30,188,641	23.6	587,738	27.6	5,190,535	35.1	82,557,048	47.9	4,878,006
札 幌	1,895,438	1.5	30,418	1.4	242,790	1.6	3,919,460	2.3	144,590
仙 台	1,029,595	0.8	17,071	0.8	154,228	1.0	1,849,119	1.1	136,312
さいたま	1,192,005	0.9	13,371	0.6	121,375	0.8	1,524,191	0.9	107,204
千 葉	938,293	0.7	11,135	0.5	113,252	0.8	1,655,937	1.0	53,744
東京都区部	8,664,002	6.8	208,912	9.8	2,078,231	14.1	42,405,502	24.6	2,968,471
川 崎	1,372,762	1.1	15,335	0.7	129,935	0.9	1,513,182	0.9	114,530
横 浜	3,630,830	② 2.8	42,566	④ 2.0	391,346	④ 2.6	4,530,075	④ 2.6	⑤ 180,120
名 古 屋	2,239,144	1.8	49,738	2.3	395,774	2.7	4,685,703	2.7	251,692
京 都	1,469,242	1.1	29,683	1.4	200,037	1.4	1,865,473	1.1	61,533
大 阪	2,645,790	2.1	76,584	3.6	651,271	4.4	9,795,547	5.7	414,408
神 戸	1,530,912	1.2	28,807	1.4	205,667	1.4	3,420,918	2.0	99,320
広 島	1,163,463	0.9	19,126	0.9	146,680	1.0	1,780,131	1.0	122,801
北九州	987,337	0.8	18,011	0.8	116,617	0.8	1,076,383	0.6	31,962
福 岡	1,429,828	1.1	26,981	1.3	243,332	1.6	2,535,427	1.5	191,319

出所:平成16年サービス業基本調査報告(総務省統計局)

注) 丸数字は、大都市中の順位

(8) 企業立地促進条例認定事業計画件数

年度 対象	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
	大企業	4	5	6	9	3
中小企業	2	2	6	1	6	17
合計	6	7	12	10	9	44

※中小企業とは、中小企業基本法第2条 各号に定める会社または個人

※大企業とは、中小企業以外の会社または個人

※企業立地促進条例：市内の特定地域において一定の条件(事業内容・投下資本額等)を満たす事業計画を実施する方に対して、
市税軽減措置及び最大50億円の助成金交付を行うことを制定したもの

出所：横浜市経済観光局誘致・国際経済課

(9) バイオ・IT関連企業誘致実績(平成13年度～20年度)

年度	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成13年度～20年度合計			
	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	
バイオ	企業数 (社)	2	0	2	9	4	13	1	7	8	5	0	5	4	0	4	3	0	3	5	2	7	4	0	4	33	13	46
	従業者 数(人)	29	0	29	46	84	130	1	159	160	71	0	71	50	0	50	16	0	16	15	9	24	47	0	47	275	252	527
IT	企業数 (社)	18	11	29	16	10	26	28	6	34	24	7	31	16	12	28	8	8	16	11	15	26	9	5	14	130	74	204
	従業者 数(人)	115	184	299	378	98	476	573	50	623	285	182	467	205	38	243	68	35	103	124	118	242	660	248	908	2,408	953	3,361
その他	企業数 (社)	3	5	8	7	9	16	2	4	6	2	7	9	7	3	10	13	7	20	7	17	24	8	6	14	49	58	107
	従業者 数(人)	78	29	107	73	49	122	9	17	26	29	66	95	129	16	145	200	32	232	67	163	230	90	17	107	675	389	1,064
合計	企業数 (社)	23	16	39	32	23	55	31	17	48	31	14	45	27	15	42	24	15	39	23	34	57	21	11	32	212	145	357
	従業者 数(人)	222	213	435	497	231	728	583	226	809	385	248	633	384	54	438	284	67	351	206	290	496	797	265	1,062	3,358	1,594	4,952

※企業立地促進条例適用企業を除く

出所：横浜市経済観光局誘致・国際経済課

(10) IT産業従業者数大都市比較（平成18年）

（単位：人）

	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	横浜	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
ハードウェア	904	3,650	7,917	2,168	103,965	24,782	33,531	3,834	11,709	16,573	22,139	5,521	7,537	1,032	4,928	5,219
ソリューション	17,964	10,259	6,564	7,713	421,515	26,642	42,583	3,224	34,665	7,003	73,168	849	9,094	9,276	4,400	24,785
コンテンツ	8,412	4,916	3,190	2,629	267,115	2,225	5,551	2,976	17,152	5,873	40,618	560	3,763	5,657	2,641	11,645
合計	27,280	18,825	17,671	12,510	792,595	53,649	81,665	10,034	63,526	29,449	135,925	6,930	20,394	15,965	11,969	41,649

出所：事業所・企業統計調査（総務省）

※ハードウェア：電子部品製造、通信機械製造など。

ソリューション：業務システムの開発、運用など。

コンテンツ：放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

(11) -1 横浜市観光入込客数の推移

（単位：人）

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
観光入込客数	28,482,995	30,581,939	29,722,565	29,724,620	29,765,532	28,504,473	34,175,021	33,824,968	33,783,609	34,536,281	34,664,831	38,907,354	39,939,052	39,955,991	41,071,588	42,532,170
日帰り客	25,604,404	27,523,425	26,706,032	26,624,712	26,585,922	25,192,784	30,618,712	30,095,282	29,836,271	30,412,232	30,529,580	34,535,373	35,391,984	35,385,318	36,385,798	37,398,138
宿泊客	2,878,591	3,058,514	3,016,533	3,099,908	3,179,610	3,311,689	3,556,309	3,729,686	3,947,338	4,124,049	4,135,251	4,371,981	4,547,068	4,570,673	4,685,790	5,134,032

出所：横浜市経済観光局観光交流推進課

(11) -2 観光入込客数のうち日帰り客数の地域別内訳

（単位：人）

	日帰り客計	観光施設計							観光交通機関 (横浜港観光船など)	観光イベント
		鶴見周辺	みなとみらい・桜木町	山下・関内・伊勢佐木町	山手・本牧・根岸	磯子・金沢	その他			
平成15年	30,529,580	23,812,494	1,026,848	5,128,595	4,049,009	1,607,751	6,783,214	5,217,077	1,386,236	5,330,850
平成16年	34,535,373	27,281,130	961,755	5,531,313	5,887,331	1,580,895	8,201,238	5,118,598	1,408,543	5,845,700
平成17年	35,391,984	27,179,433	877,534	7,002,535	5,425,840	1,493,807	7,653,254	4,726,463	1,732,494	6,480,057
平成18年	35,385,318	25,789,230	867,501	6,159,958	5,226,074	1,666,555	6,941,255	4,927,887	2,062,892	7,533,196
平成19年	36,385,798	27,404,581	893,729	8,974,554	3,486,628	1,810,084	7,361,438	4,878,148	2,055,525	6,925,692
平成20年	37,398,138	27,186,442	889,274	9,670,379	3,179,892	1,825,806	6,888,191	4,732,900	1,943,069	8,268,627

出所：横浜市経済観光局観光交流推進課

(11) -3 市内コンベンション開催数

	件数
平成14年	554
平成15年	567
平成16年	605
平成17年	625
平成18年	632
平成19年	645
平成20年	652

出所：横浜市経済観光局観光交流推進課

4 経済雇用情勢

(1) 自社業況判断(良い%-悪い%)

	H17.1-3	H17	H17.7-9	H17.10-	H18.1-3	H18	H18.7-9	H18.10-	H19.1-3	H19	H19.7-9	H19.10-	H20.1-3	H20	H20.7-9	H20.10-	H21.1-3
全産業	-3.9	-11.7	-6.5	4.5	2.5	-9.2	-8.1	-0.5	-0.6	-14.8	-5.3	-5.2	-16.4	-31.1	-34.9	-56	-69.7
製造業	7.8	-6.1	3.8	11.5	13.3	-1	-4.4	7	2.9	-19.1	-2.2	1.7	-4.6	-25.9	-30.6	-58.9	-74.2
非製造業	-15.3	-17.2	-16.4	-2.3	-7.2	-16.6	-11.4	-7	-3.8	-10.6	-7.8	-10.9	-26.1	-35.5	-38.6	-53.4	-65.9
大企業	3.7	5.9	4	2	14.6	-9.4	10.6	0	7.5	2.7	-2.6	-6	-11.7	-13.9	-15.3	-59.3	-67.7
中堅企業	1.7	-8	-21.6	-4.8	-1.5	-6.9	-9.7	-4	-4	-25.3	1.3	-2.2	-17.4	-34.8	-44.6	-48.6	-65.6
中小企業	-5.3	-16.1	-5.1	7.2	0.8	-12.3	-12	1.7	-1	-13.6	-6.4	-4.1	-14.9	-31.5	-34.9	-57.3	-69.7
市外本社	-17.1	-14.2	5	9.7	8.1	5.1	0	-8.6	0	-20.7	-15.1	-20.5	-33.3	-40	-37.5	-58.1	-82.1

出所:横浜市経済観光局経済企画課

(2) 資金繰り判断(改善%-悪化%)

	H17.1-3	H17.4-6	H17.7-9	H17.10-	H18.1-3	H18.4-6	H18.7-9	H18.10-	H19.1-3	H19.4-6	H19.7-9	H19.10-	H20.1-3	H20.4-6	H20.7-9	H20.10-	H21.1-3
全産業	1.5	-1.7	-2.6	6.4	0.3	0.8	-4.4	-3.3	-0.6	1.6	-2.8	-6	-10.8	-9.8	-16.1	-33.4	-40
製造業	5.5	1.9	-2.8	10.7	7.1	2.7	-5	-2.2	1.2	4	-1.7	-3.4	-7.3	-13.2	-16.4	-35.2	-44.9
非製造業	-2.5	-5.3	-2.4	2	-6.1	-1.1	-3.8	-4.3	-2.3	-0.6	-3.6	-8.2	-13.5	-6.9	-15.9	-31.9	-35.5
大企業	1.9	-4.1	2.1	10.2	2.6	3.9	-6.6	-4.6	2.7	0	-2.6	0	-2.9	5.6	-8.5	-3.9	-24.3
中堅企業	1.7	4.6	-3.5	1.2	-1.5	1.4	2.5	-5.3	1.4	-1.4	4.1	-6.6	-13.2	0	-17.9	-28.8	-37.3
中小企業	2.2	-2.9	-3.2	7.8	-0.4	0	-7	-3.7	-2.5	3.5	-5	-7.1	-11.8	-15	-18.6	-39.2	-44.1
市外本社	-3.1	-5.3	-2.6	2.7	6	0	3.5	6.7	4.2	-4.4	0	-2.8	-4.2	-3.6	0	-20	-25.9

出所:横浜市経済観光局経済企画課

(3) 有効求人倍率(年内平均値)の推移

(単位:倍)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
全国	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88
神奈川県	0.42	0.41	0.49	0.52	0.40	0.35	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06	0.95	0.83
横浜市	0.41	0.40	0.51	0.52	0.42	0.37	0.50	0.57	0.52	0.66	0.89	1.08	1.23	1.09	0.97

出所: [全国] 職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)。

[神奈川県] 神奈川労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。

[横浜市] 神奈川労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。季節調整なし。

(4) 全国完全失業率(年内平均値)の推移

(単位:%)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
全国完全失業率	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0

出所: 労働力調査報告(総務省統計局)

(5) 最近の雇用情勢

	完全失業率		有効求人倍率			
	全国	神奈川県	全国	神奈川県	横浜市	
20年	1月	3.8	0.99	0.94	1.15	
	2月	3.9	3.9	0.98	0.94	1.16
	3月	3.8		0.95	0.92	1.09
	4月	4.0		0.93	0.91	0.98
	5月	4.0	3.7	0.93	0.88	0.93
	6月	4.1		0.90	0.86	0.94
	7月	4.0		0.88	0.83	0.94
	8月	4.1	3.7	0.85	0.81	0.93
	9月	4.0		0.83	0.79	0.93
	10月	3.8		0.80	0.75	0.90
	11月	4.0	3.7	0.76	0.72	0.90
	12月	4.3		0.73	0.70	0.89
21年	1月	4.1	0.67	0.66	0.87	
	2月	4.4	4.1	0.59	0.59	0.79
	3月	4.8		0.52	0.52	0.69
	4月	5.0		0.46	0.46	0.53
	総務省: 労働力調査(%) 神奈川県は四半期平均結果(原数値)※		厚生労働省、神奈川県労働局 全国・神奈川県は季節調整済 み、横浜市は原数値※ (倍)			